

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年1月15日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社ひらまつ

【英訳名】 Hiramatsu Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 遠藤 久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

【電話番号】 03（5793）8818

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 北島 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

【電話番号】 03（5793）8818

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 北島 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

会計監査人から固定資産の減損の兆候判定において使用する各店舗の損益の算定にあたって実施されている店舗間の費用の振替に関する質問を受けて社内調査を実施した結果、店舗間の人件費の不正な振替が行われており、店舗に係る固定資産の減損を回避していることが判明しました。そのため、当該店舗の固定資産の減損損失の計上とその後の減価償却費の計上等の一連の会計処理を訂正することといたしました。この他、業務委託報酬等に関する会計処理の誤謬についても訂正いたしました。

なお、訂正に際しては過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成29年11月10日に提出いたしました第36期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第 2 四半期連結 累計期間	第36期 第 2 四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 9 月30日	自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日	自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日
売上高(千円)	5,554,628	5,816,068	11,507,884
経常利益(千円)	879,018	912,517	1,887,401
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	341,617	623,043	966,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,627	616,576	944,179
純資産額(千円)	3,881,415	10,365,296	4,189,156
総資産額(千円)	21,156,204	24,928,259	19,995,289
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.66	16.03	27.48
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.3	41.5	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	453,607	1,468,786	954,192
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	654,169	437,428	77,302
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,474,663	3,716,442	3,567,104
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	8,074,863	11,993,154	7,245,154

回次	第35期 第 2 四半期連結 会計期間	第36期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7 月 1 日 至平成28年 9 月30日	自平成29年 7 月 1 日 至平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額(円)	1.42	4.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第35期及び第36期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な

変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,816百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益908百万円(同5.7%増)、経常利益912百万円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益623百万円(同82.4%増)となり、前年同期に比べ増収、増益となりました。

当第2四半期連結累計期間は、レストラン営業が天候不順等の影響により夏以降に若干の落ち込みがあったものの、全体的には堅調に推移したことに加え、前連結会計年度に開業した3つのホテル「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 賢島」(平成28年7月開業)、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 熱海」(同年10月開業)、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 仙石原」(同年12月開業)が、お客様や各種メディアから高い評価を得るとともに着実な認知の広がりをみせ、夏季繁忙期には想定を上回る高稼働となるなど稼働率や利用単価が順調に向上いたしました。これらの結果、当社グループ全体の売上高は、前年同期を上回る結果となりました。特にホテル事業の第一章となる3つのホテルの成功は、必要なコストを投じながら、料理、サービス、宿泊の全てにおいて高付加価値を追求し、メディア対策やキーマン営業をはじめとする積極的な広報活動を実施するなど、戦略的にブランディングを推進したことが結実したものであり、今後のホテル事業推進に向かう充分な手ごたえを感じております。

利益面においては、天候不順に伴う原材料費の高騰やユーロ高による原価の増加、ホテル事業推進に伴う設備投資と人材強化による人件費の増加、広告宣伝費などの新規出店コストの増加などにより、費用が当初予想を上回りましたが、前年同期に比べ増益となりました。

平成29年9月に開業した京都初進出となる2店舗、当社グループ初の日本料理店となる料亭「高台寺十牛庵」、及びフランス料理「レストランひらまつ高台寺」は、明治の時代から受け継がれた匠の技による唯一無二の庭園と数寄屋建築の館、その歴史的価値に相応しい料理とサービスに、地元京都のお客様をはじめ各界の著名人から称賛の声をいただいております、順調な滑り出しを見せております。

また、平成29年7月には、ホテル事業を中心とした今後の事業計画を着実に推進すべく、自己株式の処分及び売出し(1,000万株)を実施いたしました。NTT都市開発株式会社との提携によるホテル事業にかかる固定資産のオフバランス化やリースの活用なども合わせて進めた結果、自己資本比率は41.5%となり、より一層の財務体質の強化を図ることができました。

さらに、本日公表いたしました「ホテルの新規出店に関するお知らせ」に記載のとおり、京都市中心部(京都市中京区)へホテルの出店を決定いたしました。平成31年度冬を開業予定とする本出店は、当社グループで初となる都市部でのホテル出店であり、施設規模は総客室数29室、2業態のレストラン等を予定しております。ホテル事業の第三章となる「都市型ホテル」分野への大いなる第一歩として、世界有数の観光地である京都の地で新たな展開を進めてまいります。

レストラン企業としてその可能性を追求し、ホテル事業や日本料理をはじめとする新たな事業分野への積極的な展開を進めるとともに、全ての事業分野において高付加価値(ブランド力)を追求することで、更なる事業価値の向上を目指してまいります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ4,932百万円増加し、24,928百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,747百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,243百万円減少し、14,562百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,822百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6,176百万円増加し、10,365百万円となりました。これは主に、利益剰余金が237百万円増加したこと、また、自己株式の処分及び売出しにより自己株式が4,980百万円減少、及び資本剰余金が944百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,747百万円増加し、11,993百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,468百万円（前年同期は453百万円の収入）となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が918百万円（同485百万円）、減価償却費が246百万円（同186百万円）、一方で主な減少項目は、法人税等の支払額が94百万円（同234百万円）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は437百万円（前年同期は654百万円の支出）となりました。主な増加項目は、有形固定資産の売却による収入864百万円（同928百万円）、一方で主な減少項目は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,276百万円（同1,762百万円）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3,716百万円（前年同期は5,474百万円の収入）となりました。主な増加項目は、自己株式の売却による収入が5,924百万円（同実績なし）、一方で主な減少項目は、有利子負債の返済による支出が1,822百万円（同2,511百万円）、及び配当金の支払額が385百万円（同314百万円）となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 沖縄・宜野座（仮称）	沖縄県 国頭郡 宜野座村	宿泊設備	2,356,000	342,027	自己株式の 処分資金 及び自己資金	平成29年4月	平成30年6月	宿泊設備の 増加
当社 ホテル 軽井沢御代田	長野県 北佐久郡 御代田町	宿泊設備	2,959,000	9,200	自己株式の 処分資金 及び自己資金	平成30年4～ 6月	平成32年4～ 6月	宿泊設備の 増加
当社 ホテル 那須温泉	栃木県 那須郡 那須町	宿泊設備	3,008,000	124,059	自己株式の 処分資金 及び自己資金	平成30年7～ 9月	平成32年7～ 9月	宿泊設備の 増加

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,604,200	48,604,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	48,604,200	48,604,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	48,604,200	-	1,213,540	-	1,004,750

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平松 博利	東京都目黒区	4,406,000	9.07
エヌ・ティ・ティ都市開発株式 会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,500,000	3.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,462,900	3.01
ひらまつ社員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目17番3号	1,353,600	2.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,257,500	2.59
平松 慶子	東京都目黒区	1,242,600	2.56
中川 一	東京都目黒区	724,700	1.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田丸の内1丁目1番2号	600,000	1.23
株式会社ヨックモックホール ディングス	東京都港区南青山5丁目3番3号	600,000	1.23
ユナイテッド ネーションズ, フォーザ ユナイテッド ネーションズ ジョイント ス タッフ ペンション ファン ド ア ユーエヌ オーガン	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 5037 NEW YORK, NY 10017	520,000	1.07
計	-	13,667,300	28.12

(注) 上記のほか、自己株式が 3,589,639株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,589,600	-	完全議決権株式であり権 利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,010,800	450,108	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	48,604,200	-	-
総株主の議決権	-	450,108	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の1,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目17番3号	3,589,600	-	3,589,600	7.39
計	-	3,589,600	-	3,589,600	7.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けていた新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付で名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,245,154	11,993,154
売掛金	516,982	515,441
原材料及び貯蔵品	1,407,216	1,376,707
その他	409,201	368,639
貸倒引当金	26	22
流動資産合計	9,578,528	14,253,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,886,234	6,054,089
土地	1,029,532	1,153,338
その他（純額）	1,623,839	1,549,592
有形固定資産合計	8,539,606	8,757,019
無形固定資産	45,729	41,855
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,540,578	1,565,816
その他	312,856	331,715
貸倒引当金	22,011	22,067
投資その他の資産合計	1,831,423	1,875,464
固定資産合計	10,416,760	10,674,339
資産合計	19,995,289	24,928,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,243	504,745
1年内返済予定の長期借入金	3,830,309	3,865,554
未払法人税等	151,000	341,000
その他	1,334,285	1,516,672
流動負債合計	5,657,838	6,227,971
固定負債		
長期借入金	9,743,421	7,892,081
資産除去債務	257,482	292,876
その他	147,390	150,034
固定負債合計	10,148,294	8,334,991
負債合計	15,806,132	14,562,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,464,120	2,408,920
利益剰余金	8,197,748	8,435,631
自己株式	6,771,161	1,791,161
株主資本合計	4,104,247	10,266,931
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	81,588	75,121
その他の包括利益累計額合計	81,588	75,121
新株予約権	3,320	23,244
純資産合計	4,189,156	10,365,296
負債純資産合計	19,995,289	24,928,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	5,554,628	5,816,068
売上原価	2,303,957	2,278,723
売上総利益	3,250,670	3,537,344
販売費及び一般管理費	2,391,135	2,629,173
営業利益	859,534	908,170
営業外収益		
為替差益	9,218	-
協賛金収入	12,667	13,135
その他	17,003	15,740
営業外収益合計	38,888	28,876
営業外費用		
支払利息	15,308	18,009
為替差損	-	3,103
その他	4,096	3,416
営業外費用合計	19,405	24,530
経常利益	879,018	912,517
特別利益		
事業譲渡益	126,475	-
固定資産売却益	14,697	6,419
特別利益合計	141,172	6,419
特別損失		
創業者功労金	500,000	-
減損損失	34,304	-
特別損失合計	534,304	-
税金等調整前四半期純利益	485,886	918,936
法人税、住民税及び事業税	144,201	300,136
法人税等調整額	67	4,243
法人税等合計	144,268	295,893
四半期純利益	341,617	623,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,617	623,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	341,617	623,043
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,990	6,467
その他の包括利益合計	16,990	6,467
四半期包括利益	324,627	616,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,627	616,576
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485,886	918,936
減価償却費	186,029	246,661
事業譲渡損益（は益）	126,475	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	82	51
支払利息	15,308	18,009
減損損失	34,304	-
株式報酬費用	-	19,923
固定資産売却損益（は益）	14,697	6,419
売上債権の増減額（は増加）	103,425	5,258
たな卸資産の増減額（は増加）	29,569	31,902
買掛金の増減額（は減少）	5,930	161,751
未払金の増減額（は減少）	148,930	28,843
未払費用の増減額（は減少）	18,648	3,128
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	15,000	15,920
未払消費税等の増減額（は減少）	30,591	98,131
前受金の増減額（は減少）	123,816	88,819
その他	38,961	20,401
小計	706,102	1,578,676
利息及び配当金の受取額	28	39
利息の支払額	18,323	15,634
法人税等の支払額	234,201	94,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,607	1,468,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,762,350	1,276,778
有形固定資産の売却による収入	928,828	864,000
敷金及び保証金の差入による支出	23,962	25,871
敷金及び保証金の回収による収入	816	1,221
貸付金の回収による収入	2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	654,169	437,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,300,000	-
長期借入金の返済による支出	2,504,392	1,816,095
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,783	6,867
自己株式の売却による収入	-	5,924,800
自己株式の取得による支出	999,989	-
配当金の支払額	314,171	385,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,474,663	3,716,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,068	197
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,273,033	4,747,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,801,830	7,245,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,074,863	11,993,154

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
従業員給与手当	728,017千円	729,791千円
地代家賃	596,279	655,793

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	315,151	8.67	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	315,131	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,335,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,771百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	385,160	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	315,101	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000,000株の処分及び売出しを行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,980百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,791百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループはレストラン事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一のセグメントであり、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの営む事業は、すべて単一の報告セグメントに属するものであり、当該報告セグメント以外の事業セグメントはないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9 円66銭	16円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	341,617	623,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	341,617	623,043
普通株式の期中平均株式数(株)	35,350,160	38,859,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....315,101千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 7 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 6 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年1月12日

株式会社ひらまつ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄裕和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年11月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

